

定期報告(ウルグアイ政務・経済:2022年12月)

【ポイント】

内政

- 19日、アチェ外務次官が辞任を表明。22日、ニコラス・アルベルトーニ・カトリカ大学教授が後任として外務次官に就任。
- 27日、上院議会は社会保障改革案を可決。
- 29日、当国世論調査会社 EQUIPOS 社は、ラカジェ・ポウ大統領の支持率世論調査結果を発表。「支持」39%、「不支持」38%、「どちらでもない」22%、「分からない・無回答」1%となった。

外交

- 1日、ブステージョ外相は、オコナー・ニュージーランド貿易・輸出振興大臣との会談を実施し、正式にCPTPP 加入申請書を提出した。
- 11月28日～12月2日、当国プンタ・デル・エステにて「プラスチック汚染に関する条約交渉第1回政府間交渉委員会」が開催された。

経済

- 6日、モンテビデオにて第61回メルコスール首脳会合が開催された。

【本文】

1 内政

(1)アチェ外務次官の辞任

19日、アチェ外務次官(連立与党コロラド党)が辞任を表明。12月に入り、同次官は、UAE にてパラグアイの偽造パスポートの所持で逮捕されていたウルグアイの麻薬密売人に対して、犯罪者であるにも関わらずウルグアイのパスポートを発給した問題で取り沙汰されていた。22日、アチェ外務次官の後任には、同じコロラド党員であるニコラス・アルベルトーニ・カトリカ大学教授(行政・ビジネス学科)が就任した。

(2)社会保障改革の上院可決

27日、上院議会は社会保障改革案を可決した。本法案には、障害年金に関する新条件や低所得者への補助金の調整等が含まれており、これまで与野党間で意見が分かかれ、議論が難航していた。同法案は下院に提出され、今後下院にて審議の上、変更等が無ければ可決されるが、下院で修正が加えられた場合、再度上院での審議にかけられる。

(3)ラカジェ・ポウ大統領の支持率世論調査結果

29日、当国世論調査会社 EQUIPOS 社は、12月2日から20日にかけて全国18歳以上の704名を対象に実施したラカジェ・ポウ大統領の支持率に関する世論調査結果を発表。「支持」39%、「不支持」38%、「どちらでもない」22%、「分からない・無回答」1%となった。

2 外交

(1) CPTPP 加入申請書の提出

1日、ブスティーゴ外相は、オコナー・ニュージーランド貿易・輸出振興大臣との会談を実施し、正式に CPTPP 加入申請書を提出した。CPTPP 加入申請書提出後、両大臣は CPTPP 加入の検討に向け、今後の為すべきプロセスに関して意見交換を行った。

(2) 「プラスチック汚染に関する条約交渉第1回政府間交渉委員会」の開催

ラカジェ・ポウ大統領は、11月28日から12月2日まで当国プンタ・デル・エステにて開催された「プラスチック汚染に関する条約交渉第1回政府間交渉委員会」開会式に出席。同開会式には、ペニャ環境大臣、インガー・アンダーセン国連環境計画事務局長及び193か国の代表団も出席。本イベントの目的は、海洋環境を含むプラスチック汚染に関する法的拘束力のある国際的な制度を構築することであり、同イベントのウルグアイ開催は、特にプラスチックに関する当国の政策が評価されたため実施に至った。

(3) ペルー情勢に関するコミュニケの発出

7日、当国外務省は、ペルー情勢に関するコミュニケを発出。ペルーが直面する政治的危機に対して、ウルグアイ政府は、民主主義制度の尊重を求めるとともに、兄弟国ペルーの現行憲法秩序を侵害するあらゆる試みを断固として非難すると発表した。

(4) イラン軍艦の接岸拒否

7日、ガルシア国防大臣は、チリを出発して2月23日にモンテビデオ到着を予定し、ウルグアイ政府に接岸許可を申請していたイランの軍艦に対し、船舶に接岸許可を与える条件が満たされていないとして接岸を拒否した。また、同大臣は今次軍艦の接岸拒否の理由として、1994年にアルゼンチンのブエノス・アイレスで起きたイスラエル共済組合 (AMIA) 会館爆破事件の関与で起訴されているモフセン・レザーイー・イラン経済担当副大統領の国際手配をアルゼンチンが求めている中での軍艦の入港は受け入れがたいとし、さらにイランにおける女性への制度的暴力にも触れて説明を行った。

(5) フルトン米大使の任命

フルトン米大使が正式に駐ウルグアイ米国大使として任命された。バイデン政権発足以来、これまで当地米国大使は不在の状態が続いていた。

3 経済

(1) 第61回メルコスール共同市場理事会 (CMC) 通常会合

5日、第61回メルコスール共同市場理事会 (CMC) 通常会合がモンテビデオで開催され、ブスティーゴ外相、カフィエロ亜外相、フランサ伯外相、アリオラ・パラグアイ外相及びマイタ・ボリビア外相に加え、チリ、コロンビア及びエクアドルの代表が出席。メルコスール加盟国は、ラテンアメリカ開発銀行 (CAF) との覚書の署名を承認した。本覚書は、メルコスール及び CAF の双方が関心を有する分野のプロジェクトの確定と実施を含む、技術及び資金援助の様式を定義する地域協力プログラムを策定するための協力枠組を構築することが目的となっている。

(2) メルコスール首脳会合

6日、モンテビデオにて第61回メルコスール首脳会合が開催され、ラカジェ・ポウ大統領、フェルナンデス亜大統領、アブド・ベニテス・パラグアイ大統領、及びモウラン伯副大統領が出席。ラカジェ・ポウ大統領は、メルコスールを世界に開放する必要性を訴え、ウルグアイは世界に門戸を開く必要があり、その使命があると述べた。

(3)メルコスール首脳会合ウルグアイ単独声明の発出

6日、アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ及びボリビアは、各国外務省を通じて第61回メルコスール首脳会合に関する共同声明を発出。これに対し、翌7日、ウルグアイ外務省は、ウルグアイ政府単独の声明を発出。ウルグアイ政府による声明は、前日に発出された共同声明とほぼ同じ内容であったが、「自由貿易圏の強化と改善」や「域外交渉」等、ウルグアイ単独の姿勢を示すいくつかの項目が含まれていた。

4 要人往来

(1)往訪

・4日～8日：モレイラ住宅土地整備大臣のチリ訪問（第31回ラテンアメリカ・カリブ住宅大臣フォーラム総会出席）。

・13日～19日：ペニャ環境大臣のカナダ訪問（COP15出席）。

(2)来訪

・5日：カフィエロ亜外相、フランサ伯外相、アリオラ・パラグアイ外相及びマイタ・ボリビア外相の当地訪問（第61回メルコスール共同市場理事会（CMC）通常会合出席）。

・6日：フェルナンデス亜大統領、アブド・ベニテス・パラグアイ大統領、及びモウラン伯副大統領の当地訪問（第61回メルコスール首脳会合出席）。